

松 山 大 学 論 集  
第 21 卷 第 6 号 抜 刷  
2 0 1 0 年 3 月 発 行

資産負債アプローチの下での簿記・考  
—— 手形取引の処理により考える ——

新 田 忠 誓

# 資産負債アプローチの下での簿記・考

—— 手形取引の処理により考える ——

新 田 忠 誓

## 1 は じ め に

平成6年に一橋大学に赴任して以来、平成20年の定年まで都合7回ほぼ1年おきに、慣行となっている松山大学の非常勤講師をさせて頂いた。その間、清水先生とのお付き合いがとくに深くなったのは、お弟子さんに松山大学大学院経営学研究科博士号第1号を与えるため、外部審査委員として論文指導に、松山を訪れることになってからであった。先生は既に病魔に犯されておられたにも拘らず、松山に赴く度毎に空港にお出迎えを頂いた。今もそのメールが残っているが、先生の弟子を思う気持ちがひしひしと伝わっている。

このご縁からか今回、先生の追悼論文集への執筆依頼を受けた。今、先生のご業績を拝読すると、簿記と会計学との関係を検討されたものが多い<sup>1)</sup>。そこで先生が会計学として前提されておられるのが、発生主義および実現主義会計<sup>2)</sup>いわゆる収益費用アプローチに基づく会計であった。ところで、会計アプローチは収益費用アプローチから資産負債アプローチへ変化した。本稿では、簿記と会計との関係を論ずるという先生の問題意識に肖って、資産負債アプローチによる会計と簿記との関係について考察してみたい。

会計アプローチの資産負債アプローチへの変更理由の一つに、経済の金融化の結果、企業会計の認識対象が物的（費用性）資産負債から金融資産負債へ重点移動したこと、いわば会計の金融化が挙げられる。これを受け、本稿は、伝統的な簿記で金融資産負債の典型である手形を取り上げ、この従来の簿記処理

を検討しながら、資産負債アプローチでは、これらの処理がどのように変わるのか、または変わらなければならないのか、つまり資産負債アプローチでの手形の簿記処理の方向性を思考する。

## 2 手形取引の記入と手形保証債務の性格

これまでの簿記では、手形取引について、受入れは、受取手形、営業外受取手形、手形貸付金の各勘定、決済ないし借入れには、支払手形、営業外支払手形、手形借入金の各勘定が使用され、これに偶発債務を表示する備忘記録ないし評価勘定および不渡手形勘定が付随していた。また、帳簿では、手形記入帳、殆どの場合、受取手形記入帳、支払手形記入帳が扱われてきた。

今回の会計アプローチの変更により取引自体の把握の仕方が変更された。つまり、偶発債務の把握法、資産負債アプローチの側からいうと、偶発貸倒れを見積もった負債の計上である。

手形割引の例で示すと、伝統的簿記処理では二つの方法が認められてきた。評価勘定法と備忘記録法である。

5月1日 額面2,800,000円の受取手形を銀行で割引き、割引料40,000円を差し引かれた金額が当座預金に入金された。この手形の満期日は6月30日で、無事決済された。

評価勘定法：

5. 1. (当座預金)	2,760,000	(割引手形)	2,800,000
(支払割引料)	40,000		
6. 30. (割引手形)	2,800,000	(受取手形)	2,800,000

備忘記録法：

5. 1. (当座預金)	2,760,000	(受取手形)	2,800,000
(支払割引料)	40,000		
(割引手形義務見返)	2,800,000	(割引手形義務)	2,800,000
6. 30. (割引手形義務)	2,800,000	(割引手形義務見返)	2,800,000

評価勘定法と備忘記録法の違いは、前者では、手形（受取手形）に係る権利は企業側に存在していると考え、受取手形勘定を減少させないのに対し、後者では、企業が手形取引自体とは無関係になった、すなわち手形取引から解放されたと考え、受取手形勘定を減少させる<sup>3)</sup>。

これに対し、資産負債アプローチでは、手形勘定を減少させるとともに、この手形取引による将来の貸倒れによる遡及リスクを見積もり<sup>4)</sup>、これを記帳することとなった。つまり、これを負債として認識し、勘定への計上である。このリスクが手形額面の1%と見積もられたとすると、上の取引は次のように仕訳される。

5. 1. (当座預金)	2,760,000	(受取手形)	2,800,000
(手形売却損)	40,000		
(手形保証債務費)	28,000	(手形保証債務)	28,000
〈(手形割引保証債務費)〉		〈(割引手形保証債務)〉	
		〈(手形割引保証債務)〉	
6. 30. (手形保証債務)	28,000	(手形保証債務取崩益) <sup>5)</sup>	28,000
〈(割引手形保証債務)〉		〈(割引手形保証債務取崩益)〉	
〈(手形割引保証債務)〉		〈(手形割引保証債務取崩益)〉	

この考え方は備忘記録法に相応する。ただし、備忘記録法では、手形取引自体は終了したと考えた上で、万一の可能性（偶発損失）を（忘れないように別に全額）書き留めておくのに対して、資産負債アプローチでは、この貸倒れのリスクつまり負債も認識する。ここで注目すべきは、5月1日の資産の減少と負債の発生の相関性である。確かに、手形取引があったからこそ、負債の発生があった訳であるから、相関関係はある。しかし、個々の取引の‘金額’次元で見たら、どうであろうか。そこで、このリスクが生じた時の処理を見てみよう。この手形が不渡りとなり、銀行から返却された場合には、次のように記録される。

6. 30. (不渡手形)	2,800,000	(当座預金)	2,800,000
---------------	-----------	--------	-----------

結局、この債権を全額放棄せざるをえなくなったとすると、

X. XX. (手形保証債務)	2,800,000	(不渡手形)	2,800,000
-----------------	-----------	--------	-----------

とされる。これについて、保証債務勘定が不渡手形の金額に不足する場合には、次の仕訳が行われる。

X. XX. (手形保証債務)	28,000	(不渡手形)	2,800,000
-----------------	--------	--------	-----------

(手形保証債務費)

または、(貸倒損失) 2,772,000

これは、貸倒れの処理と同じである。

ここで、従来の評価勘定法と備忘記録法における決算での貸倒れに関わる貸倒引当金計上について総勘定元帳の次元と貸借対照表表示の視点で確認してみる。評価勘定法では、受取手形勘定の期末帳簿残高が1,000,000円、割引手形勘定期末残高が200,000円であり、貸倒れの見積もりが5%であったとすると、受取手形貸倒引当金勘定は、50,000円となり、貸借対照表には次のよう<sup>6)</sup>に表示されよう。

受取手形	1,000,000
割引手形	200,000
貸倒引当金	<u>50,000</u>
受取手形（純額）	750,000

一方、備忘記録法では、受取手形期末帳簿残高 800,000 円となるから、これに上記の貸倒率により貸倒引当金 40,000 円を設定すると、貸借対照表の表示は次のようになる。

受取手形	800,000
貸倒引当金	<u>40,000</u>
受取手形（純額）	760,000

両方法を比較すると、評価勘定法は受取手形の回収可能額を表示していない。この点では、形式的には、備忘記録法が正しい。しかしながら、評価勘定法は割引した手形の金額も受取手形勘定に計上することにより、割引手形の貸倒れリスクも計上している。この点、実質では正しい。

これに対し、資産負債アプローチでは次のように表示される。なお、割引手形の貸倒れリスクは、割引かれた手形も同じ債権であるから、一般債権であれば、貸倒率は受取手形のそれと同じになる。

(借方)		(貸方)
受取手形	800,000	手形保証債務 10,000
貸倒引当金	<u>40,000</u>	[注] 200,000×0.05
受取手形（純額）	<u>760,000</u>	

資産負債アプローチでは、受取手形項目を回収可能額で表示するとともに、割引手形の貸倒れリスクを手形保証債務として別に表示する<sup>7)</sup>。

ここで、貸借対照表計上にあたって、手形保証債務に、営業循環基準を適用するのか、1年基準を適用するのかが問題になる。そこで、次の例を掲げてみる。商品の仕入れ代金1,000,000円の対価として貸付証書として使用していた手形（販売先ないし仕入先等の取引先以外の手形）を裏書きにより渡した。裏書きによる貸倒れリスクを手形金額の1%とする。

(仕 入)	1,000,000	(手形貸付金)	1,000,000
(手形保証債務費)	10,000	(手形保証債務)	10,000
<(手形裏書保証債務費)>		<(裏書手形保証債務)>	
		<(手形裏書保証債務)>	

保証債務が借方・仕入に由来すると考えれば、営業負債になり、営業循環基準が適用される。一方、保証債務はそもそも貸方・手形貸付金の変形に基づくと考えれば、貸付金同様、営業外負債となり、1年基準が適用される。前者

は、取引つまり営業取引は連続し決済を持って始めて終了とする立場に立ち、後者は、決済つまり資金の管理は全社的事項（つまり総ての企業活動の出発点であり帰着点）であり、営業活動もこの中に包摂されるにすぎないという立場に立っている。

それでは、資産負債アプローチでは、負債をどのように定義しているのだろうか。「負債とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物をいう。」（討議資料 財務会計のフレームワーク 第3章5）。これを読むと、過去の由来より将来の‘出’を見ているといえる。すなわち、手形保証債務の発生は資金管理の一環と解釈される。つまり、営業循環基準が適用される営業負債ではなくて、資金管理活動上の負債とされる。この点で見ると、資金決済手段としての割引きも裏書きも同じであるから、前掲仕訳の〈 〉で示した割引行為ないし裏書行為を示す勘定科目名を使用することは必要ない、むしろ余計であるといえる。なお、従来の処理では、不渡手形は投資その他の資産の区分に計上されるから、この点でも、この区分の貸倒れは営業外のものであったといえる。

ところで、従来の簿記では、手形の管理について、専ら受取手形記入帳と支払手形記入帳が取り扱われてきた。この記入帳も営業かどうかという由来に基づいている。例えば、前掲、仕入れを約束手形で決済した場合には、次の仕訳が行われ、支払手形が支払手形記入帳で管理される。

（仕 入） 1,000,000 （支 払 手 形） 1,000,000

ここでの手形管理は営業上のものに限定されている。つまり、資金決済手段としての営業外支払手形および手形借入金は対象外である。しかし、これらも資金決済活動の中では、将来の資金の‘出’として同義である。つまり、将来の‘出’を見る資産負債アプローチの下では、資金の出として共通に認識しなければならない。そこで、このアプローチの下での帳簿はどのようにあるべきかについて考える必要性が出てくる。

一連の流れでは、資産負債アプローチにより出てきた資金決済活動の一環に

ある手形取引に基づく偶発損失から始めている。そこで、最初に、この問題、次に、ここで掲げた支払手段としての手形の処理の順序で考えていく。

### 3 受入手形の管理

まず、従来の簿記書により、特殊仕訳帳としての受取手形記入帳を例示してみよう<sup>8)</sup>。ここでは、商品は総て掛けで販売され、資金余裕がないときの売掛金決済のために手形が使用されているとしている。したがって、総勘定元帳合計転記先は受取手形勘定と売掛金勘定のみである。

受 取 手 形 記 入 帳

〈y 3, 9, 10〉

日付	貸方勘定	摘 要	丁数	売掛金	手形種類	手形番号	支払人	振出人(裏書人)	振出日			満期日	支払場所	てん末			
									月	日	月	日		月	日	丁数	摘要
5 25	R 社		得2/受有x	70	約	303	R 社	R 社	5	25	8	25	A 銀行 X 支店	8	25	受有x	取立済
1 25	S 社		得5/受有x	60	為	123	R 社	S 社	12	25	4	25	A 銀行 X 支店				
2 25	R 社		得2/受有x	80	約	444	R 社	R 社	2	25	5	25	A 銀行 X 支店	3	28	受有x	割引
3 31		受取手形/売掛金	4/3	210													

[注] 記入は後の受入手形有高帳の説明のためのもののみである。〈図－2〉受入手形有高帳の丁数欄から分かるように、5月25日の取引は、受取手形記入帳の3頁、1月25日のそれは、9頁、2月25日は、10頁に記入されている。受入手形有高帳の丁数は、xとしている。なお、本帳簿を仕訳帳に特化した場合、てん末欄を削除する。

言うまでもなく、この帳簿は当期における受取手形の取引を日々の受取りの面からのみ把握している。したがって、有高の記載はない。このことは、資金としての手形の管理にとって致命的な欠点となる。よって、有高を表示する帳簿を考えるべきことになる。さらに手形の消息（減少）について見ると、てん末欄（この丁数欄－後述－は新たな工夫として加えたのであり、通常はない。）が用意されてはいる。しかし、2月25日のてん末に見られるように、割引きは記載されるものの、その後の決済の事実は把握されない。つまり、この記入帳は資産負債アプローチで必要な手形保証債務の消滅には関わっていない。そこ

で、支払手段としての手形有高（したがって減少）および手形保証債務に係る消息を記録する帳簿を考案しなければならない。これを試作したのは〈図－2〉の総ての受け入れた手形を管理する受入手形有高帳である。

有高を記載するのは元帳である。よって、この帳簿は仕訳帳にはなりえない。第1欄の丁数に見られるように、最初の記入は仕訳帳からの転記による。ここでは、受取手形記入帳と当座預金出納帳が特殊仕訳帳となっている。したがって、6月10日の土地売却に伴う営業外受取手形の受入れ、2月22日の受取手形裏書きによる車両運搬具の取得は普通仕訳帳から転記される。前掲営業外受取手形の受入れ、10月20日の手形貸付金取引から分かるように、この帳簿には総ての手形の受入れならびに減少そして（支払手段としての）手形有高が記入される。

さらに、6月20日、2月22日の取引から分かるように割引手形ならびに裏書手形の増加（貸方）減少（借方）ならびに有高も記入されている。ところで、これら割引き、裏書きについて手形金額が記載されているだけであり、保証債務の金額は記載されていない。そこで、保証債務の把握法について考えてみよう。そもそも保証債務が消滅するのは、前掲不渡手形の例で示したように回収ができなかった時である。これについて、前節設例6月30日の割引手形つまり当期の割引手形が決済された時の仕訳は、

6. 30. (手形保証債務)      28,000              (手形保証債務費)      28,000

でよい。これは、当期に無事決済されれば、手形保証債務を記録しておかなくてもよいということである。そうなると、資産負債アプローチの下では期末時点の当該債務の計上のみが問題になる。このためには、期末時点の割引手形、裏書手形の有高（額面総額）を把握しておけばよいことになる。付言すれば、実際に不渡りになった時に記載される金額は手形額面額である。この帳簿ではこれが表示されており、まさかのとき手当てすべき金額（全額）が分かる。そして、決算において、〈図－2〉で、割引手形、裏書手形の貸倒率（貸倒れのリスク）を5%と見積もれば、それぞれ次のように決算整理処理を行えばよい。

受 入 手 形 有 高 帳										〈x〉																
〈図-2〉		摘 要		決済確認欄 丁数		借方		貸方		手形 種類番号		支払人 (裏書人)		振出日 月 日 日		満期日 月 日 日		支払場所		確認 者印		割 引		裏 書		
丁数	日付		借方勘定	貸方勘定			借方	貸方	有 高	手形 種類番号	手形	支払人	振出人 (裏書人)	振出日 月 日 日	満期日 月 日 日	支払場所	確認 者印	借方	貸方	有 高	借方	貸方	有 高	借方	貸方	有 高
✓	4	1	前期繰越						100																	
受手	3	5	25	売掛金	受有x/受手y		70	170	約 308	R 社	R 社	R 社	R 社	5 25	8 25	A 銀行 X 支店	㊤		20						0	
当	2	〃		当座預金	前期受有*		100	70	為	298	S 社	P 社	P 社			B 銀行 Y 支店	㊤									
普	7	6	10	土地売却	受有 x		50	120	約 911	M 社	M 社	M 社	M 社	9 10	9 10	C 銀行 Z 支店	㊤									
当	5	20	M 銀行割引	土地売却益	受有 x		70	70	約 911	M 社	M 社	M 社	M 社	9 10	9 10	C 銀行 Z 支店	㊤									
✓	7	10	△係員㊤	当座預金	前期受有*				為	413	Q 社	S 社	S 社			D 銀行 Z 支店	㊤	20		50						
当	10	8	25	当座預金	受有 x		70	0	約 303	R 社	R 社	R 社	R 社			A 銀行 X 支店	㊤	50		0						
✓	9	10	△係員㊤		受有 x				約 911	M 社	M 社	M 社	M 社			C 銀行 Z 支店	㊤									
当	25	10	20	手形貸付	当座預金		200	200	約 011	N 社	N 社	N 社	N 社	10 19	6 20	B 銀行 Y 支店	㊤									
受手	9	1	25		売掛金		60	260	為	123	R 社	S 社	S 社	12 25	4 25	A 銀行 X 支店	㊤									
普	13	2	22	裏書	車両運搬具		60	200	為	123	R 社	S 社	S 社	12 25	4 25	A 銀行 X 支店	㊤									
受手	10	25			売掛金		80	280	約 444	R 社	R 社	R 社	R 社	2 25	5 25	A 銀行 X 支店	㊤									
当	29	3	28	M 銀行割引	当座預金	受手 y	80	200	約 444	R 社	R 社	R 社	R 社	2 25	5 25	A 銀行 X 支店	㊤	80	80							
			31				460	360										70	130	0	60					
				前期繰越			100												20		0					
✓				次期繰越			200											80		60						
							560	560										150	150	60	60					
✓	4	1	前期繰越					200												80					60	

※前期の受入手形有高帳の丁数を記入する。[注] 勘定科目・売却損と売却益は、手形売却損と固定資産売却益である。

割引手形について：（手形保証債務費） 4 （手形保証債務） 4

裏書手形について：（手形保証債務費） 3 （手形保証債務） 3

翌期に、前期の手形の回収不能（6とする）が確定し、債権を放棄したとき、次の仕訳を行う。

（手形保証債務） 6 （不渡手形） 6

一方、当期の不渡手形の回収不能が確定した時には、前掲のように次の仕訳を行う。

（手形保証債務費） ××× （手形保証債務） ×××

要するに、貸倒引当金の処理と同じである。つまり、この帳簿のような記録をしておけば、当期の個々の取引毎の手形保証債務の見積もり計上は不要になる。

さらに、この帳簿記入の長所を説明しておく、5月25日の受取手形の当座預金への入金を確認したとき、この手形記録を「見え消し」しておけば、手形の管理上明瞭になる。これについて、この帳簿には、決済確認欄を設け、手形決済に関わる情報を記入つまり管理している。8月25日に手形の入金記入をしたとき、これに基づき、5月25日の記録を見え消しする。この関係を示したのが丁数欄「受有x」であり、これは受入手形有高帳x頁の抹消記録を指示したことを示している。これとともに、受取手形記入帳・てん末欄へも記入する。5月25日の丁数欄「受手y」はこの転記指示を示し、受取手形記入帳「てん末」欄の「受有x」はこの決済確認を示している。なお、前期の受取手形の当期の決済は前期の受入手形有高帳の問題なので、「前期受有」という表示でこれを示した。以上の取引は仕訳帳ここでは当座預金出納帳でも確認される。したがって、受取手形記入帳てん末欄の丁数は当座預金出納帳の丁数を記入することも考えられる。しかし、9月10日の記録に見られるように、割引手形（ならびに裏書手形）の保証債務の消滅はいわゆる伝統的な簿記の取引の次元では確認することができない。これはその都度、独自の伝手で確認する必要がある。この事実を示したのが第1欄丁数の「✓」の印であり、これはこの受入手形有高帳の管理者の仕事になろう。したがって、これと統一性を保ち、

前掲・当座入金による確認による転記もこの帳簿の役割としている。以上、受入れた手形つまり受取手形・営業外受取手形・手形貸付金について、資産負債アプローチの下では、このような有高帳が必要になると考えた。

これまでの資金管理は割引き、裏書きという受入手形によるものであった。実際、資金の管理において重要なのは、支払手形、営業外支払手形、手形借入金である。それでは、これらの管理のために、どのような簿記上つまり帳簿上の工夫が必要になるのであろうか。次にこの問題を扱う。ここでも、有高帳が必要となる。なお、支払手形、営業外支払手形、手形借入金を纏めて決済手形という表現を使用する<sup>10)</sup>

#### 4 決済手形の管理

従来の簿記で、支払いに係る手形の記録管理のために支払手形記入帳が説明されてきた点では受取手形記入帳と同じである。しかし、支払手形記入帳も特殊仕訳帳以上にはなりえない。つまり、総勘定元帳の支払手形勘定の貸方（増加）記入に関わるのみである。これでは、資金決済に関わる総ての手形の管理にとって不十分であることは3節の説明から明らかとなろう。そこで、決済手形有高帳の私案を〈図－3〉に示す。

この帳簿も有高帳であるから、減少そして有高の記入があり、また、第一欄・丁数にあるように総ての支払いに係る手形取引が仕訳帳から転記されてくる。この帳簿により企業の決済すべき手形の有高・現在高が把握され、全社的な資金管理の一環を担うことができる。なお、決済手形は企業が支払うべきものであるから、割引や裏書欄がないのは当然である。この帳簿でも、8月20日に見られるように決済した時には、この減少を記録するとともに、当該手形を見え消しにより抹消記録をする。第2番目の丁数欄「決手z」の記録はこれを示している。8月20日のそれは5月20日の見え消しの指示、5月20日のそれは指令の出所を示している。

この帳簿は一時点の手形債務有高（負債）の総額を示している。しかし、手

決 済 手 形 有 高 帳

〈図-3〉															次 月 同 帳					〈 〉	
丁数	日付	摘 要		丁数	借方	貸方	有 高	手形 種類 番号	受取人	振出人	振出日 満期日			支払場所	確認 者印						
		借方勘定	貸方勘定								月	日	月			日					
✓	4 1	前期繰越					90														
支手	1 5 20	買掛金	日 q/決手 z		50	140	約 112	E 社	当社		5 20	8 20	B 銀行 X 支店	印							
当	3 6 25		当座預金	前期決手	90		50	為 003	K 社	O 社	1 25	6 20	C 銀行 X 支店	印							
〃	5 8 20		当座預金	決手 z/日 q	50		0	約 112													
〃	13 12 25	手形借入れ	当座預金	日 w/決手 z		70	70	約 202	A 銀行	当社	12 25	3 25	B 銀行 X 支店	印							
普	19 2 10	備 品 <sup>[注]</sup>	〃 / 〃			10	80	約 203	G 社	当社	2 20	3 25	B 銀行 X 支店								
当	33 3 25		当座預金	決手 z/日 w	70		10	約 202	A 銀行	当社											
	31	前期繰越			210	130															
		次期繰越				90															
✓					10	220															
✓	4 1	前期繰越					10														

[注] 2月10日に、備品購入のために振出した手形は（この帳簿の仕組みの説明のために）未だ請求されていないものとしている。

3月25日・決 済 手 形 有 高 帳

3月25日・決済手形有高帳														〈w〉	
丁数	摘 要				借方	貸方	有高	手形種類	手形番号	受取人	振出人	振出日		支払場所	摘要
		借方勘定	貸方勘定									月	日		
決手 z		当座預金			70	70	約	202	A 銀行	当社		12	25	B 銀行 X 支店	未決済(理由…)
〃		備 品			10	80	約	203	G 社	当社		2	20	B 銀行 X 支店	
〃			当座預金		70	10	約	202							

[注] 備品購入のために振出した手形は未だ請求されていない。

形の決済では、決済日に資金の手当てができるかどうかが問題になる。つまり、決済期日による手形の管理が重要となる。よって、手形の管理上は、決済手形有高帳を更に展開した期日ごとの有高帳を作成することが必要になる。その例が〈図－４〉の期日別の決済手形有高帳である。

全社的決済手形有高帳の情報は期日ごとに遺漏なく転記されなければならない。これを確認するのが、決済手形有高帳第2丁数欄の「日 q」（期日決済手形記入帳の q 頁）「日 w」（3月25日：決済手形有高帳）の表示であり、期日決済手形記入帳（〈図－４〉）丁数欄「決手 z」の記入である。

## 5 まとめ 一資産負債アプローチの下での簿記一

故・清水教授は「簿記による期中の取引の記録は、会計上の認識基準とは別に考えるべきことを示している」とされ、「沼田教授のいわれるように、簿記では外部との日常の取引を発生順に記録しているものと理解するのが妥当である」と考える。」と結論付けておられる<sup>11)</sup> 本稿冒頭に掲げた教授の問題意識の立場である収益費用アプローチの下では「簿記によって得られたデータの中から、期間損益計算に必要となる収益と費用としての資格のあるものを選び出したり、あるいは追加修正するための基準が会計上の認識基準ではあるまいか。」ということである<sup>12)</sup>

本稿では、手形を材料にし、資産負債アプローチに立った場合の手形管理のための帳簿の形式および組織を考えた。教授のご指摘のように簿記は特定の会計基準を意識したものではないから、資産負債アプローチのためにはこのための新たな帳簿を考える必要がある。ここでは、その方向性とそのための簿記の姿を思考してみた。負債の定義に拠るまでもなく、資産負債アプローチでは、実体としての（資産）負債および経済的便益の将来の（入および）出が問題になる。このような世界にとって資産負債の有高の把握が欠かせない。つまり、資産負債アプローチが求める簿記は有高帳であるといえる。その場合、「日常の取引を発生順に記録している」現実の簿記の位置づけはどのようになるので

あろうか。資産負債アプローチが従来の簿記の無視・破壊には繋がらないとは思いますが、清水教授のご冥福を祈りつつ、本稿を閉じるにあたり、教授の問題意識つまり「会計理論と簿記との関係づけ」に拠って本稿を興し、改めて資産負債アプローチと簿記との関係が問われることになることを痛感した。

### 注

- 1) 詳しくは、先生のご業績一覧を見て欲しいが、ここでは、「簿記の認識と会計の認識」（松山大学創立八十周年記念論文集（2004年））「収益・費用の認識と複式簿記」（松山大学論集（2003年））の2篇を掲げておく。
- 2) 前掲論文の書き出しは総て発生主義・実現主義会計と複式簿記との関係を分析しようとするものであった。
- 3) ただし、割引に伴う義務が発生したと考えることもできる（資産負債アプローチ）。しかし、この方法の貸借対照表の表示では、受取手形から控除して受取手形の純額（企業に存在する手形有高）を表示することになっているので、この解釈には無理がある。
- 4) これについて、個別の取引のリスクを取引時点で金額で表示することに意味があるのかという問題があろう。なぜなら、個々の取引の貸倒れは、発生するかしないかであるから。つまり、ここでの貸倒れのリスクは債権集団として意味のある数値であるから。
- 5) 無事決済されたときの仕訳について、期間損益計算を考えた場合には、当期の手形取引だから、当期の取引によるものは、本文で述べるように、

（手形保証債務） 28,000      （手形保証債務費） 28,000

として相殺するのが正しい。これに対し、本文の処理は、負債の消滅をその時々での独立のものと考えている。つまり、原因となる偶発負債の計上の事実とこの負債の消滅との間の関連性を考慮していない。これにより、手形保証債務費は支払割引料と同じ次元で考えると（貸倒れリスクの見積もりだが）、資金調達にかかる費用として営業外費用となり、手形保証債務取崩益は特別利益と扱われ、損益計算書情報が肥大化する。わが国の損益計算書観（適正な期間損益計算書観）による限り、前期の割引に係る手形保証債務取崩益のみが洗替法により特別利益になる。

- 6) これについて、受取手形勘定から割引手形勘定を控除した金額8,000,000円に貸倒引当金40,000円を設定する方法も考えられる。しかし、この方法は総勘定元帳の数値そのままを使用していない。なお、この場合の表示は次のようになり、数値は、備忘記録法と一致する。

受取手形	1,000,000
割引手形	200,000
貸倒引当金	<u>40,000</u>
受取手形（純額）	<u>760,000</u>

- 7) 収益費用アプローチの下で計上する場合には、引当金として計上すべきものである。
- 8) 例えば、沼田嘉穂 『簿記教科書』五訂新版，同文館出版，平成 11 年，156-157 頁参照。
- 9) その後の処理は，洗替法か，差額計上（補充）法による。ただし，資産負債アプローチが求めるものが期末の状態のみであるとすれば，差額計上法で十分である。
- 10) 素人には支払手形が分かりやすい。しかし，支払手形勘定は既に使用されている。
- 11) 清水茂良「簿記の認識と会計の認識」236 頁。
- 12) 清水，「簿記の認識と会計の認識」237 頁。